

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社
コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 澤木 良次
(氏名) 今村 喜久雄
配当支払開始予定日

TEL 06-6452-6345
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	140,936	△6.2	3,010	64.4	2,819	111.7	511	△14.5
21年3月期	150,325	△9.8	1,830	△36.8	1,331	△49.0	598	△24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.01	—	1.6	2.3	2.1
21年3月期	4.64	—	1.8	1.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 43百万円 21年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	123,862	36,663	26.8	260.52
21年3月期	125,080	34,562	25.2	246.66

(参考) 自己資本 22年3月期 33,213百万円 21年3月期 31,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,141	△3,286	1,135	10,935
21年3月期	1,805	△2,897	△1,793	9,730

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25	806	134.7	2.4
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	638	124.8	2.0
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		45.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,000	3.0	1,700	146.7	1,600	177.1	600	112.0	4.71
通期	144,000	2.2	3,800	26.2	3,600	27.7	1,400	173.5	10.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 130,875,219株 21年3月期 130,875,219株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 3,387,506株 21年3月期 3,085,377株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	123,885	△8.8	129	—	1,742	245.9	345	—
21年3月期	135,789	△6.1	△1,492	—	503	△72.4	△3,698	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.70	—
21年3月期	△28.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	107,907	34,010	34,010	31.5	31.5	266.78	266.78	
21年3月期	106,573	33,001	33,001	31.0	31.0	258.25	258.25	

(参考)自己資本 22年3月期 34,010百万円 21年3月期 33,001百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の悪化を背景に設備投資や個人消費の低迷、雇用環境の悪化など先行きの不透明感が強く、景気対策等により一部持ち直しの兆しが見られたものの、厳しい経済環境となりました。

住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡大、長期優良住宅への優遇措置、住宅版エコポイント制度の施行などの各種施策がありましたが、平成21年度の新設住宅着工戸数は77万5千戸と45年ぶりに80万戸を割り込み、前年度から25.4%減少する大変厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築するため、成長が見込まれる市場・分野の開拓を進めると同時に企業体質の強化に努めてまいりました。成長市場・成長分野の開拓におきましては、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）を軸に、リモデル市場、非住宅市場、産業資材市場、海外市場における用途開発、顧客開拓を進めました。企業体質の強化につきましては、原材料コストの削減や生産性向上を図るとともに、総人件費をはじめとする固定費の削減にグループ全体で取り組むことで損益分岐点の引き下げを進め、年度後半（10月～3月）の利益率は大幅な改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（住宅・建設資材関連事業）

当社グループのコア事業であるエコ素材事業につきましては、ダイライトの売上は新設住宅着工戸数減少の影響を受けましたが、生産技術の改善により利益率を大きく改善しました。インシュレーションボードは用途展開を進め、前連結会計年度並みの売上を確保し、ビル・店舗向けロックウール天井材が伸張したダイロートンは前連結会計年度を大きく上回る売上となり、収益の柱に成長しました。MDFはダイケンニュージールランド社を加えた、海外3工場体制のもとで事業の拡大を進めました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、生産拠点集約に伴い6月にWPC床材の生産ラインを新設し、生産性の向上と固定費の削減を進めました。製品面におきましては、国産針葉樹合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板採用の床材「フォレスハード」、新技術を導入することで意匠性を高めた高機能WPC床材「エクオスロッジ」「エクオスマイラー」を発売し、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図りました。

住機製品事業につきましては、国内生産拠点の見直しと受注品・特注品の納期短縮を進めるとともに、主力製品の室内ドアRⅢシリーズに「銘木調タイプ」を追加発売し、市場対応力を強化することでドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面につきましては、エンドユーザーに様々な機能を体感していただける首都圏の新たな情報発信基地として9月に「DAIKEN東京ショールーム（秋葉原）」をオープンすると同時に、アライアンス先であるTOTO株式会社と共同で運営する「TOTO・DAIKEN札幌コラボレーションショールーム」をオープンしました。また、リモデル市場の開拓として、アライアンス先のTOTO株式会社、YKK AP株式会社と共同で環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」を提案することで需要の掘り起こしに努めました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は1,246億31百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は30億73百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進めるとともに、複合受注と営業エリアの拡大による新規需要の開拓に努めましたが、ビル・マンション市場の長引く低迷の影響で工事金額は減少しました。

住宅工事関連事業につきましては、リモデル事業拡大のため組織改編し、リモデル需要の獲得を図りましたが、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は163億4百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失は63百万円（前年同期は営業利益1億95百万円）となりました。

特別損益につきましては、国庫補助金47百万円など1億50百万円の特別利益を計上しました。一方、投資有価証券売却損6億42百万円や、貸倒引当金繰入額4億37百万円など28億90百万円の特別損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高1,409億36百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益30億10百万円（前年同期比64.4%増）、経常利益28億19百万円（前年同期比111.7%増）、当期純利益5億11百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

当連結会計年度における設備投資につきましては、WPC床材生産ラインの新設、ダイライトの高効率生産設備の設置などの設備投資を実施しました。

② 次期の見通し

今後につきましても、政府が打ち出した住宅政策による需要の押し上げ効果は期待できるものの、依然として景気の先行きは不透明感が強く、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと予想されます。

このような環境下で企業間競争の一層の激化や原材料価格の動向など懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループは引き続き企業体質の強化を進める一方、エコ素材を中心に成長市場・成長分野に積極的に取り組み、売上拡大を図ってまいります。

平成23年3月期の連結業績は、売上高1,440億円、営業利益38億円、経常利益36億円、当期純利益14億円の計画であります。

※見通しに関するリスク情報

次期の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。その要因のうち大きなものは次のとおりです。

- ・市場における経済状況及び製品需給の急激な変動
- ・新設住宅着工戸数の大幅な変動
- ・原油、原材料価格の大幅な変動
- ・米ドル、人民元、リンギット、ニュージーランドドルなどの対円為替相場の大幅な変動
- ・地震等の自然災害の発生、その他事業活動に混乱を与える可能性のあるもの

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が34億73百万円増加しましたが、たな卸資産が49億78百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億18百万円減少し、1,238億62百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が14億69百万円、未払金が24億40百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億18百万円減少し、871億99百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が13億80百万円、為替換算調整勘定が4億77百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億円増加し、366億63百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、たな卸資産の減少額51億33百万円（前年同期はたな卸資産の増加額1億76百万円）や減価償却費41億97百万円（前年同期比3.5%増）等により、前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加し109億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億41百万円（前年同期比74.0%増）となりました。これは主にたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億86百万円（前年同期比13.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11億35百万円（前年同期は17億93百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	31.6	27.0	26.0	25.2	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	36.2	20.5	16.3	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.8	—	20.2	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.4	16.5	—	3.0	4.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた内部留保の確保と安定的な配当を基本方針としております。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当2円50銭に加えて、当初の予定どおり期末配当2円50銭、年間で5円を予定しております。なお、次期につきましても、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、当期配当を据え置き、1株当たり配当金を中間及び期末に各々2円50銭、年間で5円を予定しております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確立に向けて商品力の向上と生産及び販売体制の整備・強化並びに新規事業や海外事業展開などに活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業株式会社）、子会社27社及び関連会社2社で構成されており、エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 住宅・建設資材関連事業

エコ素材（繊維板）…… 高萩大建工業(株)、会津大建工業(株)、岡山大建工業(株)、(株)ダイタック、DAIKEN MIRI SDN. BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED及び会津大建加工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

木質内装建材…………… (株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器…………… 井波大建工業(株)、富山住機(株)、(株)サンキ及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。

その他…………… ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでおります。

(2) 住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング…………… ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)及び鉦工産業(株)が請負っております。

住宅事業…………… ダイケンホーム&サービス(株)は、当社グループ製品を使用した住宅の販売及び修繕を行っております。また、(株)スマイルアップは当社床暖房システムの材工販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「エコ素材で暮らし価値を上げます」を事業展開の軸に置き、顧客の変化に対応し成長市場・成長分野（エコ素材、リモデル、海外、産業資材）に積極的に取り組み、売上拡大を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつキャッシュフロー経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは依然として厳しい経営環境のもと、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造を構築するため、成長市場・成長分野拡大に向けた製品力・販売力・情報力の強化はもとより、企業体質の強化に努めてまいります。

① 拡大市場の攻略と新規事業の育成に積極的に資源投入する。

当社グループが成長市場・成長分野に位置付ける「エコ素材」「リモデル」「海外」「産業資材」での販売拡大のため、製造、営業の組織を再編し、経営資源の積極的な投入を行ってまいります。当社グループのコア事業であるエコ素材分野では、床材の基材のエコ化を推進し、業界他社に先駆けて2年後を目標にエコ台板採用率100%を目指してまいります。リモデル市場につきましては7月にオープンを予定しているアライアンス先のTOTO株式会社、YKK AP株式会社との共同ショールーム「TOTO・DAIKEN・YKK AP大阪コラボレーションショールーム（梅田）」と、昨年9月にオープンしました「DAIKEN東京ショールーム（秋葉原）」を中心に、エンドユーザーを軸にとらえた販売のネットワーク化を図ってまいります。海外市場につきましては東アジア営業部を新設し、中国・韓国・台湾を重点市場とした販売ルートの開拓と売上の拡大を進めてまいります。産業資材市場・分野につきましては、海外販売拠点を東京からシンガポールに移し、当社グループの海外工場を活用した積極的な資材調達・商品開発・生産・販売を進め、国内はもとより海外での顧客開拓と売上の拡大を進めてまいります。また、新規開発事業部を新設し、新市場・新事業の開拓を進めてまいります。さらに成長市場・成長分野につきましては、積極的にM&A、業務提携を活用し業容の拡大を図ってまいります。

② 市場・顧客に合せた物流・情報システムの再構築を行う。

拡大市場への対応を前提に、変化の速い市場・顧客に合せたコスト重視の物流・情報システムの再構築に取り組んでまいります。

③ 市場から信頼される品質を確保した、価値ある製品を提供する。

全社デザイン開発部門、マーケティング部門を情報発信の中心である東京に機能を移転し、商品開発力の強化を図ってまいります。また、品質・環境の両面から製品価値を高めるとともに、市場から求められる価格を起点としたコスト競争力のある新製品開発を徹底し、価値ある製品の提供をしてまいります。

④ 人材開発・育成を行う。

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が欠かせない経営課題です。社内の活性化を図るため、自立型社員の育成、活用を積極的に推進し、迅速な事業や施策の展開に向け組織の課題解決力の向上を図ってまいります。

⑤ CSR経営を徹底する。

当社グループの経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」とおり、社会貢献の基本として、「環境経営」、企業責任の基本として「消費者保護」、社会的信頼の基本として「コンプライアンスの遵守」「リスク管理の徹底」「内部統制システムの構築と整備」「迅速・積極的な情報開示」を掲げて企業経営を行ってまいりました。今後も、これらの概念をCSR経営として包括し、企業の責任を全うし、良質な利益を追求する企業体質を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770	10,987
受取手形及び売掛金	24,552	28,025
商品及び製品	12,410	10,817
仕掛品	2,039	1,652
原材料及び貯蔵品	3,749	3,323
半成工事	3,422	850
繰延税金資産	1,062	1,024
その他	4,631	3,556
貸倒引当金	△93	△148
流動資産合計	61,545	60,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,416	11,665
機械装置及び運搬具（純額）	12,925	11,951
土地	15,759	15,505
リース資産（純額）	—	388
建設仮勘定	1,126	700
その他（純額）	1,144	1,336
有形固定資産合計	42,372	41,548
無形固定資産		
のれん	1,414	1,182
ソフトウェア	410	466
その他	201	296
無形固定資産合計	2,027	1,945
投資その他の資産		
投資有価証券	8,667	9,698
長期貸付金	287	2
前払年金費用	3,681	3,229
繰延税金資産	4,444	5,274
その他	2,599	2,897
貸倒引当金	△598	△865
投資その他の資産合計	19,080	20,236
固定資産合計	63,480	63,730
繰延資産		
社債発行費	55	40
繰延資産合計	55	40
資産合計	125,080	123,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,656	15,187
短期借入金	13,719	14,266
1年内返済予定の長期借入金	3,765	4,903
リース債務	—	32
未払金	23,470	21,030
未払法人税等	880	794
未払消費税等	362	413
賞与引当金	1,290	1,552
事業構造改善引当金	849	111
事務所移転損失引当金	224	75
その他	4,328	2,998
流動負債合計	65,547	61,366
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	14,003	14,842
リース債務	—	362
繰延税金負債	1,531	1,510
製品保証引当金	187	137
退職給付引当金	3,380	3,163
環境対策引当金	161	161
負ののれん	139	128
その他	567	527
固定負債合計	24,970	25,832
負債合計	90,518	87,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,093	9,018
自己株式	△652	△730
株主資本合計	33,441	33,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,254	125
繰延ヘッジ損益	1	△9
為替換算調整勘定	△668	△191
評価・換算差額等合計	△1,921	△75
少数株主持分	3,042	3,449
純資産合計	34,562	36,663
負債純資産合計	125,080	123,862

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	150,325	140,936
売上原価	114,145	104,325
売上総利益	36,179	36,610
販売費及び一般管理費	34,349	33,600
営業利益	1,830	3,010
営業外収益		
受取利息	66	37
受取配当金	197	149
受取賃貸料	106	111
生命保険配当金	92	79
負ののれん償却額	12	11
持分法による投資利益	43	43
雑収入	394	438
営業外収益合計	913	871
営業外費用		
支払利息	608	682
売上割引	158	143
売上債権売却損	210	123
為替差損	308	26
雑支出	125	86
営業外費用合計	1,411	1,062
経常利益	1,331	2,819
特別利益		
固定資産売却益	1,168	7
投資有価証券売却益	478	0
国庫補助金	180	47
退職給付制度終了益	—	29
貸倒引当金戻入額	12	15
事業構造改善引当金戻入額	—	28
事務所移転損失引当金戻入額	—	14
事業整理損失引当金戻入額	18	—
その他	5	7
特別利益合計	1,863	150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	52
固定資産除却損	131	255
固定資産圧縮損	180	47
減損損失	—	310
のれん償却額	—	96
投資有価証券売却損	—	642
投資有価証券評価損	564	349
ゴルフ会員権評価損	41	0
販売用土地評価損	1,111	—
たな卸資産評価損	501	—
製品点検費用等	—	415
事業整理損	52	—
大量退職に伴う退職給付制度一部終了損	50	—
貸倒引当金繰入額	—	437
事業構造改善引当金繰入額	849	117
事務所移転損失引当金繰入額	224	75
製品保証引当金繰入額	—	40
環境対策引当金繰入額	161	—
その他	0	47
特別損失合計	3,868	2,890
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△672	79
法人税、住民税及び事業税	1,027	1,141
法人税等調整額	△2,377	△1,603
法人税等合計	△1,350	△461
少数株主利益	78	29
当期純利益	598	511

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11,850	11,850
利益剰余金		
前期末残高	9,468	9,093
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益	598	511
連結範囲の変動	—	51
当期変動額合計	△374	△75
当期末残高	9,093	9,018
自己株式		
前期末残高	△287	△652
当期変動額		
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△365	△77
当期末残高	△652	△730
株主資本合計		
前期末残高	34,181	33,441
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益	598	511
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	51
当期変動額合計	△739	△153
当期末残高	33,441	33,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310	△1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,565	1,380
当期変動額合計	△1,565	1,380
当期末残高	△1,254	125
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△11
当期変動額合計	14	△11
当期末残高	1	△9
為替換算調整勘定		
前期末残高	26	△668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△695	477
当期変動額合計	△695	477
当期末残高	△668	△191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	324	△1,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,246	1,846
当期変動額合計	△2,246	1,846
当期末残高	△1,921	△75
少数株主持分		
前期末残高	2,547	3,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	407
当期変動額合計	495	407
当期末残高	3,042	3,449
純資産合計		
前期末残高	37,053	34,562
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益	598	511
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,751	2,253
当期変動額合計	△2,490	2,100
当期末残高	34,562	36,663

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△672	79
減価償却費	4,054	4,197
減損損失	—	310
販売用土地評価損	1,111	—
たな卸資産評価損	501	—
社債発行費償却	14	14
固定資産除却損	131	255
固定資産売却損益(△は益)	△1,168	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△478	642
投資有価証券評価損益(△は益)	564	349
ゴルフ会員権評価損	41	0
のれん償却額	123	220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△192	226
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	849	△738
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	224	△148
環境対策引当金の増減額(△は減少)	161	—
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△60	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△121	234
受取利息及び受取配当金	△264	△187
支払利息	608	682
為替差損益(△は益)	260	△35
持分法による投資損益(△は益)	△43	△43
売上債権の増減額(△は増加)	4,120	△3,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△176	5,133
未収消費税等の増減額(△は増加)	16	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,645	△3,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	44
その他	△1,333	△93
小計	2,744	4,891
利息及び配当金の受取額	263	190
利息の支払額	△595	△662
法人税等の支払額	△607	△1,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	3,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2	△12
有形固定資産の取得による支出	△3,743	△3,000
有形固定資産の売却による収入	1,887	31
投資有価証券の取得による支出	△653	△220
投資有価証券の売却による収入	624	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△962	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
その他	△44	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,897	△3,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54	463
長期借入れによる収入	3,752	5,600
長期借入金の返済による支出	△4,185	△4,136
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△24
自己株式の取得による支出	△365	△77
配当金の支払額	△973	△638
少数株主への配当金の支払額	△75	△50
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,916	1,199
現金及び現金同等物の期首残高	12,058	9,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	589	4
現金及び現金同等物の期末残高	9,730	10,935

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。(なお、企業年金制度については、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えるため、前払年金費用を計上しております。)</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1. 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	2. _____	<p>2. 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は4億18百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記「退職給付引当金の計上基準」及び「完成工事高及び完成工事原価の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は0百万円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,478	19,847	150,325	—	150,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	534	0	534	(534)	—
計	131,012	19,848	150,860	(534)	150,325
営業費用	129,378	19,653	149,032	(536)	148,495
営業利益	1,633	195	1,828	1	1,830
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	98,083	8,683	106,767	18,313	125,080
減価償却費	4,052	2	4,054	—	4,054
資本的支出	2,932	2	2,934	—	2,934

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業……エコ素材(繊維板)、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業……戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(注) 従来、住宅・建設資材関連事業の主要な製品と表記していた特殊合板については、前連結会計年度に工業用特殊合板の事業を廃止したことに伴い、当連結会計年度から特殊合板に含まれる木質内装建材の表記に変更しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(18,313百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が24百万円減少し、住宅・建設工事関連事業で営業利益が24百万円増加しております。

5. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が230百万円減少しております。なお、住宅・建設工事関連事業への損益影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,631	16,304	140,936	—	140,936
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	917	1,188	2,106	(2,106)	—
計	125,549	17,493	143,042	(2,106)	140,936
営業費用	122,476	17,556	140,032	(2,106)	137,926
営業利益又は営業損失（△）	3,073	△63	3,010	—	3,010
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	98,919	5,082	104,001	19,860	123,862
減価償却費	4,158	2	4,160	—	4,160
減損損失	310	—	310	—	310
資本的支出	2,776	8	2,785	—	2,785

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 住宅・建設資材関連事業……エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業……戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工、住宅の修繕及び施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（19,860百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設工事関連事業で売上高が4億18百万円増加し、営業損失が8百万円減少しております。なお、住宅・建設資材関連事業への損益影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 246.66円	1株当たり純資産額 260.52円
1株当たり当期純利益金額 4.64円	1株当たり当期純利益金額 4.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	598	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	598	511
期中平均株式数(千株)	129,124	127,739

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を譲渡しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 床材事業生産拠点の集約化により、遊休となりました中部大建工業株式会社の工場跡地を売却することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 タイハウコーポレーション株式会社</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 土地、建物等 譲渡前の用途 遊休資産</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成22年4月15日 取締役会決議 平成22年4月16日 売買契約締結、代金決済、物件引渡</p> <p>(5) 譲渡価額 帳簿価額 192百万円 譲渡価額 1,470百万円</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,934	9,851
受取手形	4,098	3,792
売掛金	19,656	22,422
商品	7,099	5,225
販売用不動産	4,302	4,287
半成工事	1	—
貯蔵品	185	162
前渡金	0	0
前払費用	208	182
繰延税金資産	756	644
関係会社短期貸付金	5,662	5,198
その他	1,041	624
貸倒引当金	△1,594	△1,219
流動資産合計	49,351	51,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,783	12,641
減価償却累計額	△8,581	△8,637
建物(純額)	4,201	4,003
構築物	2,145	2,086
減価償却累計額	△1,645	△1,624
構築物(純額)	499	462
機械及び装置	25,327	22,191
減価償却累計額	△20,347	△18,090
機械及び装置(純額)	4,980	4,101
車両運搬具	146	148
減価償却累計額	△118	△119
車両運搬具(純額)	28	28
工具、器具及び備品	2,469	2,529
減価償却累計額	△2,073	△2,078
工具、器具及び備品(純額)	395	451
土地	11,590	11,239
山林及び植林	121	121
建設仮勘定	101	86
有形固定資産合計	21,918	20,494
無形固定資産		
借地権	2	—
商標権	0	0
ソフトウェア	398	409
その他	74	149
無形固定資産合計	475	559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,813	8,826
関係会社株式	7,011	6,339
出資金	14	14
関係会社出資金	904	904
長期貸付金	287	2
関係会社長期貸付金	12,372	11,620
破産更生債権等	101	699
長期前払費用	17	20
繰延税金資産	3,903	4,691
敷金及び保証金	1,513	1,251
前払年金費用	3,476	3,156
その他	443	443
貸倒引当金	△3,088	△2,331
投資その他の資産合計	34,772	35,639
固定資産合計	57,166	56,692
繰延資産		
社債発行費	55	40
繰延資産合計	55	40
資産合計	106,573	107,907
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,411	1,378
買掛金	22,840	20,880
短期借入金	8,760	9,060
1年内返済予定の長期借入金	3,120	4,320
未払金	13,070	13,558
未払法人税等	107	129
未払消費税等	221	162
前受金	26	33
預り金	1,796	2,132
賞与引当金	677	912
設備関係支払手形	142	37
事業構造改善引当金	224	—
事務所移転損失引当金	224	75
その他	212	208
流動負債合計	53,832	52,888
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,800	11,720
製品保証引当金	167	85
商品保証引当金	—	40
退職給付引当金	2,915	2,653
債務保証損失引当金	545	1,231
その他	312	278
固定負債合計	19,740	21,007
負債合計	73,572	73,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	10,000	5,000
繰越利益剰余金	△3,292	1,414
利益剰余金合計	9,902	9,608
自己株式	△652	△730
株主資本合計	34,250	33,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,250	130
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	△1,248	132
純資産合計	33,001	34,010
負債純資産合計	106,573	107,907

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	135,789	123,885
売上原価		
商品期首たな卸高	13,176	11,403
当期商品仕入高	106,683	92,897
合計	119,860	104,300
他勘定振替高	2,412	1,127
商品期末たな卸高	11,403	9,513
商品売上原価	106,045	93,659
売上総利益	29,744	30,225
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,725	9,063
広告宣伝費	890	728
見本費	449	464
製品保証引当金繰入額	78	—
役員報酬	327	304
給料及び手当	6,186	6,242
賞与	860	773
賞与引当金繰入額	677	912
退職給付費用	1,173	1,545
福利厚生費	1,025	1,055
交際費	262	260
通信費	318	324
旅費	699	595
減価償却費	421	471
賃借料	2,361	2,237
消耗品費	292	235
租税公課	214	233
事業所税	20	19
支払手数料	1,554	1,335
その他	3,696	3,294
販売費及び一般管理費合計	31,236	30,095
営業利益又は営業損失(△)	△1,492	129
営業外収益		
受取利息	602	464
有価証券利息	2	2
受取配当金	936	830
受取賃貸料	2,168	1,858
生命保険配当金	55	48
関係会社業務分担金	528	453
雑収入	263	195
営業外収益合計	4,556	3,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	397	402
社債利息	57	57
売上割引	155	143
減価償却費	1,731	1,471
為替差損	9	20
社債発行費償却	14	14
雑支出	194	129
営業外費用合計	2,560	2,239
経常利益	503	1,742
特別利益		
固定資産売却益	1,166	0
投資有価証券売却益	478	0
国庫補助金	—	47
貸倒引当金戻入額	1	1,080
事務所移転損失引当金戻入額	—	14
特別利益合計	1,646	1,142
特別損失		
固定資産売却損	—	52
固定資産除却損	88	112
固定資産圧縮損	—	47
減損損失	—	310
投資有価証券売却損	0	642
関係会社株式売却損	42	—
投資有価証券評価損	1,359	806
ゴルフ会員権評価損	32	0
商品点検費用等	—	415
たな卸資産評価損	461	—
販売用土地評価損	1,071	—
貸倒損失	389	—
貸倒引当金繰入額	2,886	629
事業構造改善引当金繰入額	224	—
事務所移転損失引当金繰入額	224	75
商品保証引当金繰入額	—	40
債務保証損失引当金繰入額	545	686
その他	—	41
特別損失合計	7,325	3,860
税引前当期純損失(△)	△5,175	△976
法人税、住民税及び事業税	46	131
法人税等調整額	△1,522	△1,452
法人税等合計	△1,476	△1,321
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,698	345

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,850	11,850
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,709	2,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	485	485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	485	485
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	—	△5,000
当期末残高	10,000	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,380	△3,292
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	5,000
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,698	345
当期変動額合計	△4,672	4,706
当期末残高	△3,292	1,414
利益剰余金合計		
前期末残高	14,574	9,902
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,698	345
当期変動額合計	△4,672	△293
当期末残高	9,902	9,608
自己株式		
前期末残高	△287	△652
当期変動額		
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△365	△77
当期末残高	△652	△730
株主資本合計		
前期末残高	39,287	34,250
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,698	345
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5,037	△371
当期末残高	34,250	33,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	313	△1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,563	1,380
当期変動額合計	△1,563	1,380
当期末残高	△1,250	130
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	0
当期変動額合計	14	0
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	301	△1,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,549	1,380
当期変動額合計	△1,549	1,380
当期末残高	△1,248	132
純資産合計		
前期末残高	39,588	33,001
当期変動額		
剰余金の配当	△973	△638
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,698	345
自己株式の取得	△365	△77
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,549	1,380
当期変動額合計	△6,587	1,009
当期末残高	33,001	34,010

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補

専務取締役（代表取締役）兼専務執行役員 金坂和正（現 取締役兼専務執行役員）

- ・退任予定代表取締役

取締役会長（代表取締役） 井邊博行（最高顧問 就任予定）

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役

取締役 竹倉吉二（顧問 就任予定）

- ・新任監査役候補

常勤監査役 加藤猛雄（現 上席執行役員）

社外監査役 宇塚俊夫（TOTO株式会社 顧問）

社外監査役 相原 隆（関西学院大学法学部 教授）

- ・退任予定監査役

常勤監査役 三坂直彦

社外監査役 吉田朋史

社外監査役 柴田敏晶

- ・監査役補欠者候補

監査役補欠者 長瀬光範（伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品事業統括部長）

③ 就任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。